

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 宮川 拓
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-249-5225

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,629	—	315	—	348	—	190	—
20年3月期第3四半期	19,920	10.0	788	9.6	794	1.4	657	181.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	4.51		4.19	
20年3月期第3四半期	17.41		13.80	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	13,416		4,599		34.3	77.48		
20年3月期	13,821		4,929		35.7	83.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,599百万円 20年3月期 4,929百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	
21年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,540	△2.9	858	△23.8	878	△25.2	431	△48.3	10.96	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 38,251,796株 20年3月期 36,251,796株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,465,358株 20年3月期 184,067株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 36,140,251株 20年3月期第3四半期 36,226,335株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月24日付「平成21年3月期第2四半期決算短信(非連結)」にて公表いたしました平成21年3月期の配当予想を変更したため、本日(平成21年1月29日)付にて「平成21年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」を公表いたしましたので、ご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響を受け、各企業は設備投資の抑制、生産調整、人員の削減を行い、個人消費も急速に冷え込み、景気は先行きの不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、個人消費が低迷する中、食品偽装等の事件の多発により食に対する不信感から消費者離れは拡大傾向にあり、ますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は、新規業態への業態変更による店舗の見直しや、積極的な販売促進策、従業員教育の強化に努め、収益力の強化を進めてまいりましたが、競争激化による来店客数の低迷や、原材料価格の上昇、従業員不足改善のための人件費上昇など、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

(1) すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「廻転寿司アトムボーイ」から「廻運すし海へ」へ直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店1店舗の合計2店舗（直営店2店舗）を行いました。

改装につきましては、「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店2店舗の合計6店舗（直営店6店舗）を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店1店舗、「廻転すし海へ」直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」F C店1店舗の合計3店舗（直営店2店舗、F C店1店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては90店舗（直営店72店舗、F C店18店舗）となり、当第3四半期累計期間における売上高は76億22百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) レストラン部門

新規出店につきましては「最顶层」直営店1店舗、「いろはにほへと」直営店2店舗、「NIJYU-MARU」直営店2店舗の合計5店舗を出店いたしました。

業態変更につきましては「味のがんこ炎」から「濱ふうふう」へ直営店2店舗、「がんこ亭」から「濱ふうふう」へ直営店2店舗、「えちぜん」から「濱ふうふう」へ直営店2店舗、「がんこどり」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「ときわ」から「濱ふうふう」へ直営店1店舗、「がんこ亭」から「味のがんこ炎」へ直営店2店舗、「唐楽家」から「韓の食卓」へ直営店2店舗、「カルビ大将」から「韓の食卓」へ直営店3店舗、「ザ・フォーロン」から「ウイルビー」へ直営店1店舗の合計16店舗（直営店16店舗）を行いました。また「時の国歓喜」直営店がF C店へ1店舗異動いたしました。

改装につきましては、「カルビ大将」直営店3店舗を行いました。

閉店につきましては「がんこどり」直営店1店舗、「カルビ大将」F C店1店舗、「唐楽家」直営店1店舗の合計3店舗（直営店2店舗、F C店1店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては175店舗（直営店160店舗、F C店15店舗）となり、当第3四半期累計期間における売上高は109億51百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(3) その他の部門

ロイヤリティ、加盟金等、「その他」の売上高は54百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、店舗数につきましては合計265店舗（直営店232店舗、F C店33店舗）、当第3四半期累計期間における売上高は186億29百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は3億15百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は3億48百万円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

※前年同期比につきましては参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ4億4百万円減少の134億16百万円となりました。これは主に社債の償還に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ74百万円減少の88億16百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円減少の45億99百万円となりました。これは主に自己株式の購入によるものであります。その結果、自己資本比率は、34.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は26億41百万円となり、前事業年度末に比べ4億36百万円減少いたしました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

6億22百万円増加いたしました。

その主な要因は、減価償却費の計上(5億45百万円)、仕入債務の増加(2億23百万円)、固定資産除却損の計上(1億9百万円)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

2億30百万円減少いたしました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出(4億53百万円)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

8億28百万円減少いたしました。

その主な要因は、自己株式取得による支出(9億53百万円)、社債の償還による支出(1億80百万円)等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成20年10月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

(注) 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一般債権の貸倒見積高につきましては、前事業年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) 金額単位の変更について

当社の四半期財務諸表に記載されている科目の金額については、従来、百万円単位で掲記しておりましたが、当第3四半期より千円単位で記載することに変更いたしました。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,215	3,077,502
売掛金	292,144	254,034
たな卸資産	221,315	114,213
その他	562,341	552,906
貸倒引当金	△571	△550
流動資産合計	3,716,445	3,998,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,426,110	4,466,171
その他	1,741,542	1,638,726
有形固定資産合計	6,167,652	6,104,898
無形固定資産	99,031	85,670
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,921,946	3,029,615
その他	783,580	1,016,451
貸倒引当金	△272,210	△413,449
投資その他の資産合計	3,433,316	3,632,616
固定資産合計	9,700,000	9,823,186
資産合計	13,416,445	13,821,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,856,392	1,633,290
1年内償還予定の社債	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,712	1,547,162
未払法人税等	47,585	74,077
引当金	118,578	165,000
その他	1,444,620	1,414,281
流動負債合計	5,189,888	5,013,812
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	1,100,000
長期借入金	2,554,260	2,268,638
引当金	—	110,629
その他	572,689	398,306
固定負債合計	3,626,949	3,877,574
負債合計	8,816,838	8,891,387

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,273	2,673,273
資本剰余金	1,651,663	1,384,282
利益剰余金	993,538	947,500
自己株式	△990,241	△85,447
株主資本合計	4,628,233	4,919,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,626	10,296
評価・換算差額等合計	△28,626	10,296
純資産合計	4,599,607	4,929,905
負債純資産合計	13,416,445	13,821,292

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,629,163
売上原価	7,018,269
売上総利益	11,610,893
販売費及び一般管理費	11,295,082
営業利益	315,811
営業外収益	
不動産賃貸収入	156,536
その他	69,383
営業外収益合計	225,919
営業外費用	
支払利息	63,672
不動産賃貸原価	123,487
その他	6,056
営業外費用合計	193,216
経常利益	348,514
特別利益	
固定資産売却益	13,470
貸倒引当金戻入額	16,059
退職給付制度改定益	14,064
特別利益合計	43,594
特別損失	
固定資産除却損	109,075
固定資産売却損	17,575
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,453
その他	9,156
特別損失合計	167,260
税引前四半期純利益	224,849
法人税、住民税及び事業税	34,753
法人税等合計	34,753
四半期純利益	190,095

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	224,849
減価償却費	545,598
減損損失	5,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,350
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20,241
受取利息及び受取配当金	△22,522
支払利息	63,672
固定資産除却損	109,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,826
その他	9,002
小計	753,033
利息及び配当金の受取額	12,471
利息の支払額	△74,011
法人税等の支払額	△69,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△453,930
無形固定資産の取得による支出	△25,402
有形固定資産の売却による収入	97,025
貸付けによる支出	△1,600,000
貸付金の回収による収入	1,600,120
敷金及び保証金の回収による収入	200,570
敷金及び保証金の差入による支出	△42,562
その他	△6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,740,000
長期借入金の返済による支出	△1,278,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,881
社債の償還による支出	△180,000
自己株式の取得による支出	△953,473
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,972
配当金の支払額	△144,057
その他	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,641,215

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	19,920
II 売上原価	7,504
売上総利益	12,416
III 販売費及び一般管理費	11,627
営業利益	788
IV 営業外収益	242
V 営業外費用	237
経常利益	794
VI 特別利益	88
VII 特別損失	178
税引前四半期純利益	704
税金費用	46
四半期純利益	657